

# 營業報告

2008年4月1日～2008年9月30日

第50期中間報告書

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第50期第2四半期(2008年4月1日-2008年9月30日)における連結決算の概要をご報告いたします。

前期後半から減速が始まった半導体製造装置業界の厳しい状況に対して当社グループは、差別化された強い製品の開発、新しい分野の市場開拓と拡販などに経営資源を集中して積極的に挑戦してまいりました。また、モノ作りにおいても、「品質・コスト・納期・環境」への取組み活動の第3弾「ARP Express」を通じて、さらなる競争力の強化を推進してまいりました。

しかしながら、米国を震源とする予想を超える金融危機の影響などにより、当社の主要品目である半導体製造装置関連をはじめ、産業用機器分野、さらには通信分野においてもその影響による設備投資の急減速により売上高が計画を下まわりました。また、利益面においても、工場稼働率の低下と利益率の高い自社製品の落込みにより、さらに大きな影響を受ける結果となりました。

現在、産業界はかつてない変革を求められており、数年後には企業淘汰やプレイヤーの減少などが進み、現在の業界地図が大きく変化していると言われております。このような状況において当社グループは、さらに競争力のある強い企業となり、次ぎのステップに飛躍するため、現在の強みを一層強化して景気回復に備える準備を進めております。

具体的には、コア技術を生かした差別化された製品、高い付加価値の製品をさらに強化・充実させ、新しい業界分野に積極的に拡販して「市場を開拓する」を基本戦略として取り組んでおります。また、企業体質の強化をさらに進め、経営基盤の安定化を図る計画を進めております。

株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

嶋村 清



## 第50期第2四半期 トピックス

当第2四半期は、中期経営計画に基づき、製品戦略の中核となる差別化された強い製品の開発、およびモノ作りでの競争力をさらに高める第3次生産革新活動に着手、さらに今期から適用される金融商品取引法に対応した内部統制体制を確立しました。

戦略コアデバイスであるPCI ExpressブリッジLSI “AAE-B04”を12製品に搭載して高速化と低コスト化を実現し市場に投入、高付加価値・差別化製品である“インテリジェントカメラ”のシリーズ化に着手、さらに新しい分野への進出をめざす高速アナログ入力ボードを完成、差別化された強い製品群を充実させました。また、技術・販売面でのパートナーとの協業体制を強化しました。

モノ作り面では、お客様の要求が一段と厳しくなる「品質・コスト・納期・環境」に対応し、差別化をさらに推進するための革新活動“ARP Express”をスタートし、生産リードタイムのさらなる短縮、環境への対応などの成果を上げております。

## 第50期上期に出展したおもな展示会

### 第11回 組込みシステム開発技術展

2008年5月14日～16日(東京ビッグサイト)

### コールセンター/CRMデモ&コンファレンス 2008 in 大阪

2008年5月28日～29日(マイドームおおさか)

### Embedded Technology West 2008/組込み総合技術展

2008年6月5日～6日(インテックス大阪)

## 第50期 配当の実施について

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。また、このような方針のもと将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主の皆様への成果配分を行ってまいりました。

しかしながら当期の業績見通しにつきましては既に公表いたしておりますとおり当初業績予想に比べ大幅な減少を予想いたしております。

このような状況におきまして株主の皆様への長期的な利益還元の観点を考慮するとともに当社の業績に応じた利益配分の基本方針を踏まえ、これらを総合的に勘案し当期の株主配当を1株当たり中間期末においては7円(前期中間期末実績15円)、また、期末においては8円に当社50周年記念の記念配当5円を加え13円(前期期末実績8円)、従いまして年間配当を20円(前期実績23円)とさせていただきます。予定でおります。

### '08画像センシング展

2008年6月11日～13日(パシフィコ横浜)

### Next Generation Data Center 2008

2008年6月24日～25日(東京国際フォーラム)

## 当第2四半期の業績について（連結）

### 損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 2008年4月1日～ 2008年9月30日	前期 2007年4月1日～ 2007年9月30日
売上高	3,099	4,554
売上原価	2,243	3,039
売上総利益	856	1,514
1 販売費及び一般管理費	817	911
営業利益	38	603
営業外損益	55	28
経常利益	93	631
2 特別損益	△ 69	△ 6
税金等調整前四半期純利益	24	625
法人税等	5	232
少数株主損益	△ 5	31
四半期純利益	24	361

1 販売費及び一般管理費 817 百万円のうち今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用が 322 百万円含まれております。

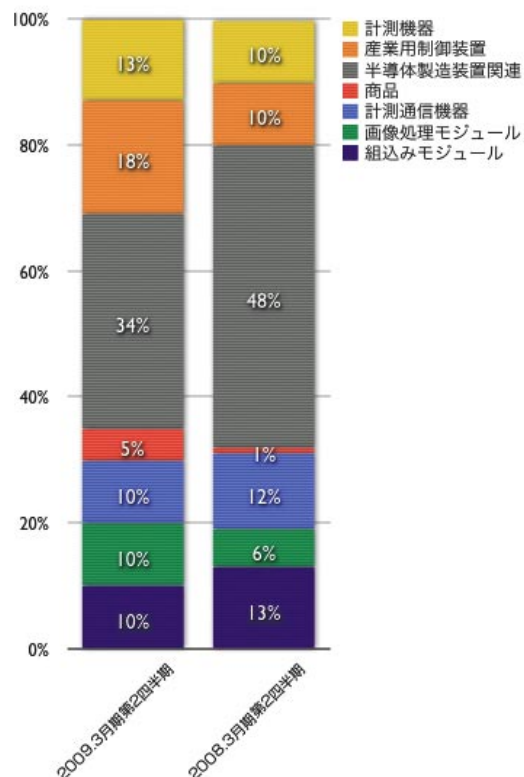
2 特別損益△ 69 百万円のうち時価が下落したため減損処理による投資有価証券評価損 109 百万円を計上いたしました。

当第2四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油をはじめとする原材料価格の高騰の影響を受け、企業収益が減少したことにより、景気の減速傾向は一段と強まる中で推移いたしました。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界の市況は、半導体メモリーの価格下落に伴い、半導体メーカーの設備投資の抑制が長期化したため、当初の予想より市況環境や需給環境が一段と悪化し、当社グループを取り巻く事業環境は更に厳しいものとなりました。

この結果、当第2四半期の売上高は 3,099 百万円（前年同

### ■第2四半期売上構成比率（昨年度との比較）



期比31.9%減)、営業利益は38百万円(前年同期比93.6%減)、経常利益は93百万円(前年同期比85.1%減)、四半期純利益は24百万円(前年同期比93.3%減)となりました。

この状況を踏まえて、「半導体製造装置分野」を事業基盤とし「電子部品実装装置分野」を含めて継続的に経営資源を投入してまいります。この分野特有の急激な需要変動による経営成績への影響の軽減を図るために、受注製品・自社製品ともに、新たな市場／顧客ニーズに対応した新製品開発、新規市場／顧客開拓に注力し、売上構成の均衡を目指します。

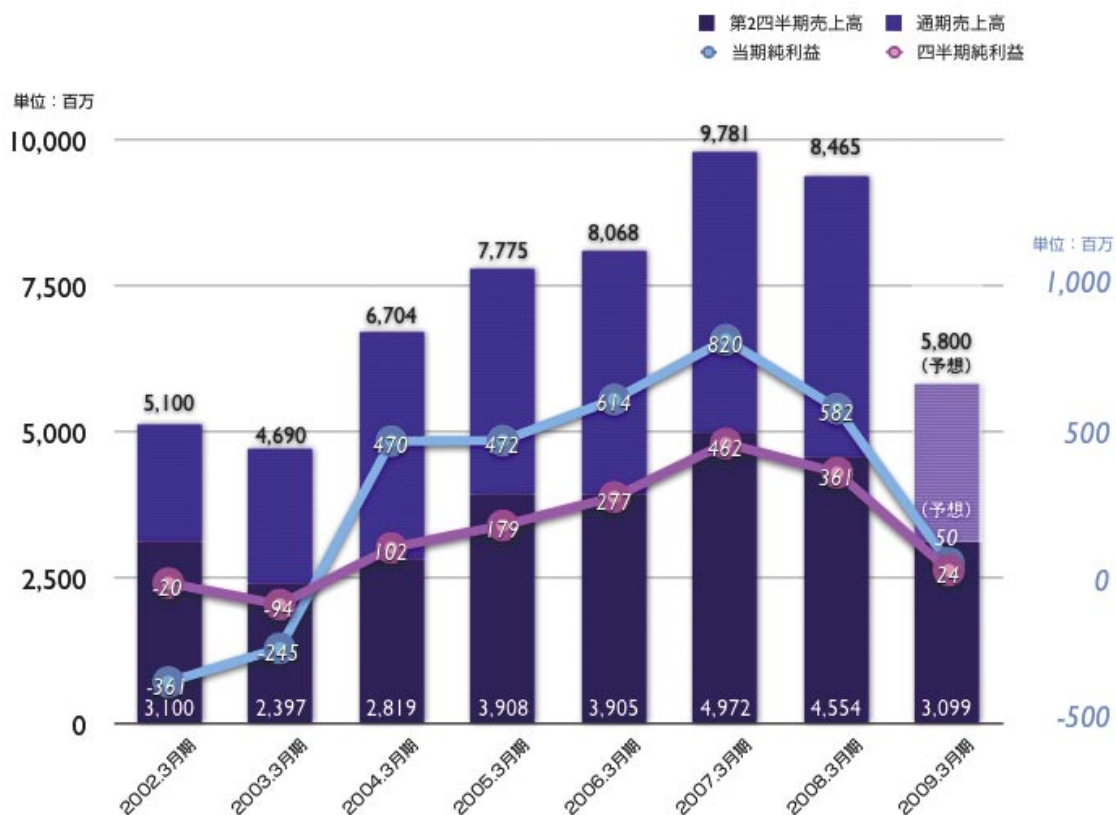
また、研究開発によるリスクを考慮して、顧客との情報交

換や市場情報の収集を的確に行い市場、顧客の変化するニーズに対応し、タイムリーな新製品の市場投入を心掛けております。

その他、品質に関するリスクに対しては、ISO9001の要求事項を満たす品質保証体制の維持・向上を行い顧客満足および品質の向上に努めます。

そして、競合他社との競争におけるリスクに関しては、コア技術の活用により競争力のある製品開発を実行し、迅速な経営判断による的確な戦略的事業展開により新規市場および顧客開拓を実施いたします。

## ■売上高



## 当第2四半期の業績について（連結）

### 貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期	前期年度末
	2008年9月30日現在	2008年3月31日現在
<b>■資産の部</b>		
流動資産	6,163	6,192
現金及び預金	2,811	2,416
受取手形及び売掛金	1,210	1,307
商品及び製品	366	460
仕掛品	374	501
原材料及び貯蔵品	691	740
その他	707	765
固定資産	4,935	5,334
有形固定資産	2,575	2,662
無形固定資産	96	108
投資その他の資産	2,264	2,563
投資有価証券	2,166	2,485
その他	97	78
資産合計	11,099	11,527

（単位：百万円）

科目	当期	前期年度末
	2008年9月30日現在	2008年3月31日現在
<b>■負債の部</b>		
流動負債	764	912
支払手形及び買掛金	488	620
その他	275	292
固定負債	708	798
負債合計	1,472	1,711
<b>■純資産の部</b>		
株主資本	8,021	8,064
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	2,459	2,459
利益剰余金	3,295	3,333
自己株式	△ 87	△ 83
評価・換算差額等	989	1,112
少数株主持分	616	639
純資産合計	9,626	9,815
負債純資産合計	11,099	11,527

## キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 2008年4月1日～ 2008年9月30日	前期 2007年4月1日～ 2007年9月30日
3 ← 営業活動による キャッシュ・フロー	447	394
4 ← 投資活動による キャッシュ・フロー	37	△ 235
5 ← 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 83	△ 232
現金及び現金同等物の 増減額	400	△ 73
現金及び現金同等物の 期首残高	1,910	1,902
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,311	1,829

**3** 営業活動によるキャッシュ・フロー  
税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び投資有価証券評価損の計上、売上債権及びたな卸資産の減少等の増加要因が、仕入債務の減少等の減少要因を上回ったことにより、447百万円の増加となりました。

**4** 投資活動によるキャッシュ・フロー  
投資有価証券の売却による収入等の増加要因が、投資有価証券の取得等の減少要因を上回ったことにより、37百万円の増加となりました。

**5** 財務活動によるキャッシュ・フロー  
配当金の支払等の減少要因により、83百万円の減少となりました。

## 新製品の紹介

### PCI Express対応画像入力ボード:APX-3313

自社開発の、PCI ExpressブリッジLSIを搭載するボード製品の展開として、従来にない低価格化を実現。Medium-Full Configuration規格のCameraLink I/Fに対応する画像入力ボードAPX-3313を開発・販売開始。



### CompactPCIモジュール:ACP-129

Intel社のPentiumMプロセッサを搭載した6U・8HPサイズのCompactPCI規格準拠CPUモジュール。Phoenix社のBIOSを採用し組込みWindowsシステム向けの普及版組込みモジュール製品を開発・販売開始。



CameraLink：産業用デジタル・カメラと画像入力ボードを接続する規格仕様。高速で標準的なインタフェースを市場に提供することを目的として米国の自動化イメージング協会が規格仕様を策定した。日本でも普及、高解像度や高速なカメラはCameraLinkインタフェースを採用しているケースが多い。

CompactPCI：PCで使用されるPCIバスの規格を、厳しい環境で使用される産業用組込みコンピュータシステム向けに拡張されたバス規格。アバールデータでは1997年にいち早く製品化し、CPU、画像処理、各種I/Oを含め多数の製品を揃えている。

## 営業

### 受託製品 半導体製造装置関連

半導体製造装置の制御装置部を提供しております。半導体メモリーの価格下落に伴い、半導体メーカーの設備投資の抑制が継続するなど半導体製造装置市場の低迷は当初の予想以上に長期化しており、売上高は大幅に減少し、1,065百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

### 受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。FA全般、車輛用機器の需要増に加え、新製品の投入や新規顧客開拓が順調に進み、売上高は546百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

### 受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。電力関連機器の機種変更による立ち上がりの遅れにより、売上高は398百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

### 自社製品 組み込みモジュール

半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。その中で最も売上比率が高い半導体製造装置関連が急激に減速傾向に転じ、売上高は大幅に減少し、310百万円(前年同期比46.6%減)となりました。

### 自社製品 画像処理モジュール

FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化に加え、新規顧客開拓が順調に進み、売上高は302百万円(前年同期比10.8%増)となりました。



PCI Express ブリッジ:AAE-B04

### 自社製品 計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI(Computer Telephony Integration)およびリモート監視機器を提供しております。その中で「GiGA CHANNEL」シリーズは、自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いました。半導体製造装置業界の急激な減速傾向により、売上高は大幅に減少し、328百万円(前年同期比38.6%減)となりました。

### 商品 自社製品関連商品

自社製品の組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。特定顧客向けの需要増により、売上高は大幅に増加し、147百万円(前年同期比179.8%増)となりました。



## 株式の状況 (2008年9月30日現在)

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	8,064,542株
株主数	1,624名
単元株式数	100株

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数
ザ・エスエフビー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	1,322,100株
株式会社ニコン	1,293,400株
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイ ビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント	416,700株
御船 滋	365,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	299,400株
奥村龍昭	237,000株
ステートストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	200,300株
嶋村 清	168,400株
株式会社アクセル	160,000株
アパールデータ社員持株会	141,695株

## 当社のIRに関して

当社は、株主および投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくため、定期的に会社説明会および工場見学会を開催いたしております。

そのため個人投資家の皆様には、ホームページ等にて工場見学会および会社説明会の開催のお知らせをしております。また、アナリスト、機関投資家の皆様には年2回定期的に決算説明会を実施いたしております。

今後におきましても、当社の現況および今後の展望についてなど、多くの方々にご理解いただくため、会社説明会の開催およびホームページ等を活用し適切な情報開

示の機会を拡げ、IR活動の充実を目指してまいります。

2008年6月25日 定時株主総会



## 決算説明会、会社説明会

2008年 5月21日	アナリスト向け平成20年3月期決算説明会開催 ：大手町サンケイプラザ
2008年 7月 3日	投資家向け会社説明会開催：野村証券株厚木支店
2008年 11月20日	アナリスト向け平成21年3月期中間決算説明会開催 ：大手町サンケイプラザ (予定)
2008年 11月29日	投資家向け工場見学会および業績説明会開催 ：当社厚木事業所 (予定)

## 株券電子化移行日前後のお取扱いのお知らせ

### 株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先  
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先

- ① 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている

株主様: お取引証券会社等

- ② 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない

株主様: 特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受けられることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

- ・口座管理機関 東京都港区芝三丁目3番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- ・同ご照会先 〒168-0063  
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
- ・同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて  
株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとさせていただきますのでご了承願います。

1. 平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)(実質平成20年12月30日(火曜日))までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日(月曜日)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日(火曜日)までに値が付かない場合は返却させていただきます。)
2. 平成21年1月5日(月曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

### 株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

商号	株式会社アバールデータ	
資本金	23億5,409万円	
設立年月日	1959年(昭和34年)8月	
社員数	175名(2008年9月30日現在)	
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売	
役員	代表取締役社長 嶋村 清	
	取締役	広光 勲
	取締役	神子芳弘
	取締役	仲山典邦
	取締役	菊地 豊
	取締役	池田達哉
	取締役	河合芳道
	常勤監査役	三国 悟
	監査役	金子健紀
	監査役	清水壽幸



アバールデータの経営理念、AVALue<sup>+</sup>（アー・バリュー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。AVAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはAVALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追及し提供する決意を表しています。

---

商号	株式会社アバール長崎	
資本金	1億3,400万円	
設立年月日	1987年(昭和62年)11月	
社員数	126名(2008年9月30日現在)	
事業内容	電子機器の開発・設計・製造・販売(CTI関連機器、半導体製造装置、画像処理機器、計測制御機器、通信関連機器、カスタム設計FAコンピュータの研究開発・設計・製造・販売)	
代表者	代表取締役社長 川浪義光	

## 株式事務のご案内

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

株式に関するお手続き用紙のご請求について

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたは Web サイトをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- Web サイト [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社の Web サイトアドレス <http://www.avaldata.co.jp>

## 株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町1-25-10  
TEL042-732-1000 FAX042-732-1022  
<http://www.avaldata.co.jp>



本紙は環境保護のため古紙配合率100%の再生紙と食物性大豆油インクを使用しています。

**JASDAQ**  
証券コード 6918

K08112K1